

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉根 裕
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	21,841,619	19,935,763	42,761,729
経常利益(千円)	511,201	451,239	1,182,892
四半期(当期)純利益(千円)	301,173	250,136	275,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,564	242,617	261,785
純資産額(千円)	17,201,843	17,163,001	17,083,700
総資産額(千円)	26,036,724	25,422,644	23,861,545
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.68	27.97	30.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.1	67.5	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	602,660	495,806	863,868
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,991	98,642	198,052
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,413	107,330	209,777
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,749,695	6,415,495	5,928,469

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.87	20.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関連会社であった株式会社ジェフサは、当社グループが保有していた同社株式の売却により関連会社ではなくなりました。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることになりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における東北の経済環境は、東日本大震災から半年が経過し、サプライチェーンの復旧は震災前まで回復してきましたが、欧米の財政不安が強く米ドルに対し円は一時、戦後最高値を更新するなど、製造業の生産回復から増産への経営環境は厳しい状況にあります。一方で、被災地を中心としたインフラ整備や生産設備の新設・復旧投資など、復興需要に下支えされ、また、復興政策や新たな景気刺激策への期待もあり、改善基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、福島原発事故による影響が長期化しており、放射能に汚染された疑いのある牛肉が全国の市場に流通するなど、農水畜産物への悪影響が再び表面化し、消費者の食の安全や健康に対する防衛意識は一段と高まっております。一方で、例年に比べて東北地方の梅雨明けが早く、猛暑による需要増加や旅館・ホテル・外食といった観光・レジャー関連についても、客足が戻り始めております。

このような環境のもと当社グループは、3月の本震、4月の強い余震により被害を受けました設備などの復旧に全力を挙げ、最優先に取り組んでまいりました。第2四半期末には、物流倉庫の完全復旧を始め本社社屋もほぼ終わり、震災前の状態で稼働できるようになりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高199億35百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益3億52百万円（同21.2%減）、経常利益4億51百万円（同11.7%減）、四半期純利益は2億50百万円（同16.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、震災後の復旧作業に関わる特需効果が継続しており、業種別では、製菓部門の土産品、贈答品、給食部門の被災者・復旧工事業者向け弁当などが前年を上回りました。また、学校給食部門は給食センターの本格稼働、外食部門はホテル宴会の回復、イベント行事の増加、飲食店全般の底上げなどにより、前年実績にあと一歩まで近づく回復となりました。一方、惣菜部門は津波被害によるお客様の店舗閉鎖による減収を補う事ができず、前年を大きく下回りました。

地域では、放射能汚染による風評被害の影響は大きく、福島県への観光客は減少しており、レジャー施設、土産品関係を中心に苦戦いたしました。

被災地の復旧の停滞や復興計画の遅れなど先行き不透明感が残るものの、本格的な復旧・復興工事への着手により東北経済の回復が見込まれ、今後期待できるものと考えております。

この結果、売上高は171億91百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益（営業利益）は3億57百万円（同30.5%減）となりました。

小売業部門におきましては、震災の影響により夏場の地域行事やイベントが縮小になるなど、関連商材の販売数量が伸びないなか、農産物の放射能汚染の不安から、一般のお客様は平成22年産米の購買意欲が強く、販売数量が伸びた影響で客単価がアップいたしました。また、中小飲食業者様に関しましては、震災復旧・復興の需要を取り込んだ事により、居酒屋を始めとして業者会員様への売上が好調に推移しました。販売促進策としましては、業者会員様向けにダイレクトメールによる「仕入応援セール」を実施した事もあり、営業店舗の売上高は前年同四半期比108.0%となりました。しかし、震災により長命ヶ丘店を閉店、石巻店は営業を休止しており、営業店舗数の減少により前年実績を下回りました。

この結果、売上高は27億44百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益（営業利益）2億9百万円（同16.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億61百万円増加し、254億22百万円となりました。これは主に、震災後の売上回復に伴う、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ14億81百万円増加し、82億59百万円となりました。これは主に、商品仕入に伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ79百万円増加し、171億63百万円となりました。これは主に、四半期純利益及び配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億87百万円増加し、64億15百万円（前年同四半期57億49百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億95百万円（前年同四半期6億2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は98百万円（前年同四半期2億17百万円の使用）となりました。これは主に、長期性預金の期日前償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同四半期1億7百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により商品仕入実績及び販売実績が著しく減少しております。

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	4,119,414	98.9
製菓材料(千円)	2,256,645	99.5
水産品(千円)	1,593,274	89.3
農産品(千円)	1,978,266	92.7
畜産品(千円)	937,307	82.8
調味料その他(千円)	3,922,476	90.8
計(千円)	14,807,385	93.7
小売業部門(千円)	2,111,275	95.5
合計(千円)	16,918,661	93.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	4,927,099	94.3
製菓材料(千円)	2,652,657	97.7
水産品(千円)	1,904,824	86.4
農産品(千円)	2,386,187	90.6
畜産品(千円)	1,000,548	81.6
調味料その他(千円)	4,320,238	88.3
計(千円)	17,191,556	91.0
小売業部門(千円)	2,744,207	93.3
合計(千円)	19,935,763	91.3

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

(大規模改修)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	総額 (千円)
サトー商会 本社	仙台市 宮城野区	卸売業部門	倉庫設備	211,300

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 正之	仙台市太白区	1,573	17.2
(有)サトー興産	仙台市太白区西多賀 1 - 9 - 1	1,296	14.2
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	1,034	11.3
高橋 恵美子	仙台市泉区	297	3.2
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	290	3.2
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資金管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	216	2.4
上岡 康子	仙台市泉区	201	2.2
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,498	60.1

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,000	89,330	
単元未満株式	普通株式 8,540		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,330	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,100		211,100	2.31
計		211,100		211,100	2.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,428,469	915,495
受取手形及び売掛金	3,822,375	4,864,548
有価証券	5,568,683	6,543,670
商品	1,173,091	1,524,109
その他	494,927	530,660
貸倒引当金	15,866	12,691
流動資産合計	12,471,680	14,365,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,568,090	1,514,130
土地	3,791,852	3,791,852
その他(純額)	127,245	305,020
有形固定資産合計	5,487,189	5,611,004
無形固定資産	93,226	61,303
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019,403	4,028,333
その他	1,887,933	1,422,810
貸倒引当金	97,886	66,600
投資その他の資産合計	5,809,450	5,384,543
固定資産合計	11,389,865	11,056,852
資産合計	23,861,545	25,422,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028,625	6,402,855
短期借入金	570,000	570,000
未払法人税等	22,504	187,260
賞与引当金	262,055	313,353
災害損失引当金	270,250	48,351
その他	406,787	508,684
流動負債合計	6,560,223	8,030,504
固定負債		
退職給付引当金	26,015	30,626
役員退職慰労引当金	180,665	187,567
その他	10,941	10,943
固定負債合計	217,622	229,138
負債合計	6,777,845	8,259,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,524,587	14,611,439
自己株式	187,600	187,631
株主資本合計	17,184,512	17,271,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,812	108,331
その他の包括利益累計額合計	100,812	108,331
純資産合計	17,083,700	17,163,001
負債純資産合計	23,861,545	25,422,644

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	21,841,619	19,935,763
売上原価	18,131,238	16,553,644
売上総利益	3,710,381	3,382,119
販売費及び一般管理費	3,262,772	3,029,384
営業利益	447,609	352,735
営業外収益		
受取利息	28,514	37,119
受取配当金	3,910	2,536
持分法による投資利益	1,100	15,604
受取賃貸料	26,778	25,201
雇用調整助成金	-	17,251
その他	12,603	9,501
営業外収益合計	72,907	107,214
営業外費用		
支払利息	1,534	1,476
賃貸収入原価	7,658	7,139
その他	122	93
営業外費用合計	9,316	8,709
経常利益	511,201	451,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	17,374
役員退職慰労引当金戻入額	15,101	-
投資有価証券売却益	29,975	-
災害見舞金	-	34,795
特別利益合計	45,076	52,169
特別損失		
固定資産除却損	1,303	2,014
固定資産売却損	2,803	-
投資有価証券評価損	33,548	25,013
関係会社株式売却損	-	33,685
災害による損失	-	27,505
特別損失合計	37,654	88,217
税金等調整前四半期純利益	518,623	415,191
法人税、住民税及び事業税	213,891	190,760
法人税等調整額	3,558	25,704
法人税等合計	217,449	165,055
少数株主損益調整前四半期純利益	301,173	250,136
四半期純利益	301,173	250,136

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301,173	250,136
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,608	7,519
その他の包括利益合計	28,608	7,519
四半期包括利益	272,564	242,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,564	242,617
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	518,623	415,191
減価償却費	134,320	135,949
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,718	6,902
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	221,898
賞与引当金の増減額(は減少)	74,493	51,298
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,596	34,460
受取利息及び受取配当金	32,425	39,656
支払利息	1,534	1,476
持分法による投資損益(は益)	1,100	15,604
災害損失	-	27,505
関係会社株式売却損益(は益)	-	33,685
有形固定資産売却損益(は益)	2,803	-
投資有価証券売却損益(は益)	29,975	-
投資有価証券評価損益(は益)	33,548	25,013
売上債権の増減額(は増加)	144,962	1,042,172
たな卸資産の増減額(は増加)	115,642	361,874
仕入債務の増減額(は減少)	252,216	1,374,229
その他	10,793	177,559
小計	948,389	533,144
利息及び配当金の受取額	43,033	45,317
利息の支払額	1,517	1,489
法人税等の支払額	359,291	63,937
役員退職慰労金の支払額	27,954	-
災害損失の支払額	-	17,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,660	495,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,500,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	1,500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	46,665	228,699
有形固定資産の売却による収入	9,125	-
無形固定資産の取得による支出	5,983	734
投資有価証券の取得による支出	248,899	2,451
投資有価証券の売却による収入	63,107	-
長期預金の期日前払戻による収入	-	300,000
関係会社株式の売却による収入	-	9,500
その他	11,324	21,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,991	98,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額(は増加)	112	31
配当金の支払額	107,301	107,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,413	107,330

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	93
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	277,132	487,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,562	5,928,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,749,695	6,415,495

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 株式会社ジェフサは、当社グループが保有していた同社株式の売却により関連会社ではなくなったため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料 983,848 千円	給料 973,132 千円
賞与引当金繰入額 335,021	賞与引当金繰入額 313,353
法定福利費 227,877	法定福利費 222,141
退職給付費用 66,092	退職給付費用 70,144
役員退職慰労引当金繰入額 3,382	役員退職慰労引当金繰入額 6,902
貸倒引当金繰入額 26,731	貸倒引当金繰入額 3,523
運賃 358,374	運賃 340,384
減価償却費 129,097	減価償却費 131,370

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 1,249,695 千円	現金及び預金勘定 915,495 千円
短期投資の有価証券 4,500,000	短期投資の有価証券 5,500,000
現金及び現金同等物 5,749,695	現金及び現金同等物 6,415,495



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	107,299	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	18,900,486	2,941,133	21,841,619	-	21,841,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,900,486	2,941,133	21,841,619	-	21,841,619
セグメント利益	513,992	179,946	693,939	246,329	447,609

(注)1. セグメント利益の調整額 246,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	17,191,556	2,744,207	19,935,763	-	19,935,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,191,556	2,744,207	19,935,763	-	19,935,763
セグメント利益	357,354	209,738	567,093	214,357	352,735

(注)1. セグメント利益の調整額 214,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円68銭	27円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	301,173	250,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	301,173	250,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....107,298千円
- 2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。